



International Day for the Total Elimination of Nuclear Weapons

26 September

国連事務総長による5項目の核軍縮提案

潘基文(パン・ギムン)国連事務総長は2008年10月24日、東西研究所(East-West Institute)における演説で、核軍縮に向けた5項目のプランを次のように発表しました。

第1に、私はすべての核兵器不拡散条約(NPT)締約国、とりわけ核保有国に対して、条約に基づき、核軍縮につながる効果的措置に関する交渉を開始するというそれぞれの義務を果たすことを強く求めます。

各国は、個別の相互補強的な措置の枠組みに合意することによって、この目標を追求することができると考えられます。あるいは国連で長年提案されてきたように、強力な検証システムに裏打ちされた核兵器禁止条約の交渉を検討してもよいでしょう。コスタリカおよびマレーシアの要請を受けて、私がすべての国連加盟国に配布したこうした条約の草案は、良い出発点になります。

核保有国は、世界で唯一の多国間軍縮交渉の場であるジュネーブ軍縮会議において、他の国々とともにこの問題に積極的に取り組まなければなりません。米国とロシアがそれぞれの保有する核兵器の大幅かつ検証可能な削減を目指した二国間交渉を再開することも、世界的に歓迎されるでしょう。

また、各国政府は検証に関する研究開発にこれまで以上の投資を行う必要があります。検証に関する核保有国の会議を主催するという英国の提案は、正しい方向に進むための具体的な一歩です。

第2に、安全保障理事会の常任理事国は、核軍縮プロセスにおける安全保障問題に関する協議を、場合によっては軍事参謀委員会のような場で開始することが望まれます。これらの国々は、非核保有国に対して、核兵器の使用または脅威の対象とならないことを明確に保証することができるでしょう。安保理はまた、核軍縮に関するサミットを招集することもできるでしょう。NPT非締約国は自国の核兵器能力を凍結し、自国の核軍縮を公約すべきです。

第3の提案は、「法の支配」に関するものです。核実験と核分裂性物質の生産に関して、これまでは一方的モラトリアムのみが存在しています。包括的核実験禁止条約(CTBT)を発効させ、ジュネーブ軍縮会議で核分裂性物質生産禁止条約の交渉を、直ちに無条件で開始するための新たな取り組みが必要です。私は、中央アジアとアフリカの非核兵器地帯条約の発効を支持します。また、核保有国が非核兵器地帯条約の議定書をすべて批准することを奨励します。そして、中東に

そうした非核兵器地帯を設けるための取り組みを強く支持します。さらに、すべての NPT 締約国に対して、国際原子力機関(IAEA)と保障措置協定を締結し、追加議定書の下で強化された保障措置を自発的に講じることを要請します。私たちは、核燃料サイクルがエネルギーや不拡散などの問題に留まらないことを忘れてはなりません。なぜなら、その行方は軍縮の未来をも左右することになるからです。

第4の提案は、説明責任と透明性に関するものです。核保有国はしばしば、説明責任と透明性に関する目標に向かって自国が何を行っているのかを説明文書にして配布していますが、そうした報告が一般の人々の目に触れることはほとんどありません。私は、核保有国に対し、そうした資料を国連事務局に送付することを求めるとともに、より広範囲に普及させることを推奨します。核保有国は保有する核兵器の規模、核分裂性物質の備蓄量、軍縮に関する具体的な実績について、公開している情報量を拡大することもできるでしょう。核兵器の総数が正式に数えられ明らかにされていないということが、さらなる透明性が必要であることを証明しています。

最後となる**5番目**は、多くの補完的措置が必要であるという点です。そのような措置には、他の種類の大量破壊兵器の廃絶、大量破壊兵器を使ったテロを防止する新たな取り組み、通常兵器の生産と取引の制限、ミサイルや宇宙兵器を含む新型兵器の禁止などがあります。国連総会は、「軍縮・不拡散及びテロリストによる大量破壊兵器の使用に関する世界サミット」の開催を求めるブリクス委員会の勧告を受け入れることもできるでしょう。

大量破壊兵器を使ったテロの問題を解決することは不可能だと考える人もいます。しかし、軍縮において現実的かつ検証可能な進捗があれば、こうした脅威を根絶する能力も格段に高まるでしょう。特定の種類の兵器の保有そのものを禁ずる基本的な世界規範が存在すれば、それらの管理強化を各国政府に促すことがはるかに容易になるでしょう。世界で最も恐ろしい兵器とその材料を段階的になくしていけば、大量破壊兵器を使ったテロ攻撃を行うことが困難になっていくでしょう。テロの脅威を増大させる社会、経済、文化および政治状況への対処に取り組むことができれば、それはさらに望ましいことです。